

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマノホールディングス

【英訳名】 YAMANO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山野 義友

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木一丁目30番7号

【電話番号】 03(3376)7878(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理副本部長 岡田 充弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	10,418,321	12,536,765	23,791,510
経常利益又は経常損失() (千円)	121,827	9,416	247,648
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	103,672	30,392	61,428
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,517	56,595	57,876
純資産額 (千円)	2,262,466	2,237,520	2,402,798
総資産額 (千円)	10,771,717	12,366,802	12,707,003
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.01	0.89	1.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	9.0	7.8	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	266,336	143,131	250,820
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	185,189	46,444	312,876
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,480	353,263	653,490
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,064,244	1,255,244	1,427,831

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.60	1.68

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社は、平成28年8月19日開催の取締役会において、民事再生手続中のイエリデザインプロダクツ株式会社から、事業の一部を譲り受けることを決定し、同日付でイエリ社との間で東京地方裁判所の許可を条件に事業譲渡を行う旨の事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府による継続的な経済政策及び日銀による金融緩和により、企業収益や雇用環境の改善は見られるものの、為替、株価、新興国経済の減速などに伴い、依然として先行きの不透明感が継続しております。

当社グループでは、M & Aの積極推進により事業規模拡大を目指しており、前期において和装宝飾事業及び卸売事業で新たな連結子会社を加えましたが、当四半期においては卸売事業でイエリデザインプロダクツ株式会社より横ニット企画販売部門の事業を譲り受け、業容の拡大を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、新規子会社の寄与もあり、売上高は125億36百万円（前年同四半期比20.3%増）、営業利益は31百万円（前年同四半期は営業損失1億17百万円）、経常利益9百万円（前年同四半期は経常損失1億21百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億3百万円）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、以下のとおりであります。

1) 「美容事業」

美容事業におきましては、競合店の増加・飽和状態が続く厳しい環境下で、当四半期において不採算店舗10店舗の閉鎖を実施し、人財配置を見直すほか、DM等販促活動の効率化を実施いたしました。なお、平成28年9月30日現在の店舗数は、直営92店舗、FCは5店舗となっております。

店舗数減等による影響もあり売上高は10億97百万円（前年同四半期比7.1%減）となりましたが、人員数は前年並みを確保したため人件費比率が増加し、セグメント損失は4百万円（前年同四半期はセグメント利益11百万円）となりました。今後は、人財確保が図られた既存店において生産性を向上させるため、前下期に設置した研修センターでのスタッフ研修・教育を強化し、スタッフの技術力の向上、接客サービスレベルの向上に努めてまいります。

2) 「スポーツ事業」

スポーツ事業におきましては、中国地方に1店舗、関東地方に1店舗の新規出店を実施いたしました。新規店舗では、ドミナント戦略による収益強化を図るとともに、ウィンター商品販売への偏重を是正し、新たな収益モデルの構築を図るため、通年型商品販売の強化を目指しております。なお、平成28年9月30日現在の店舗数は1店舗の閉鎖もあり17店舗となっております。

売上高は、アウトドア及びH & B（ヘルスアンドビューティ）販売は前年同期比105%超と堅調であったものの、ウェア販売が前年同期比93.5%、ダイビング商品販売が前年同期比88.7%と伸び悩みました。その結果、売上高は14億88百万円（前年同四半期比1.4%減）となり、セグメント損失は1億30百万円（前年同四半期はセグメント損失1億45百万円）となりました。

3) 「DSM事業」

DSM事業におきましては、平成28年9月30日現在の店舗数は前年同四半期の78店舗から5店舗減の73店舗となり、販売員の減少により売上高が減少しております。一方で、当四半期においてはセイビング会員の休眠顧客に対する掘り出し活動を推進し、販売強化に努めてまいりました。その結果、DSM事業の売上高は12億7百万円（前年同四半期比6.8%減）となり、セグメント利益は21百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

4) 「和装宝飾事業」

和装宝飾事業におきましては、前期新たに子会社化した株式会社すずきの業績が順調に推移し、売上高は53億33百万円（前年同四半期比66.8%増）、セグメント利益は1億87百万円（前年同四半期比167.8%増）と、大幅な増収増益となりました。

和装等小売事業では、M & A戦略による増収増益効果のみならず、既存店舗においても売上高は前年同四半期比で102.2%と堅調に推移しておりますが、新規顧客獲得・固定顧客の安定化を図り、更なる収益拡大を目指すため、1店舗の新規出店、4店舗の移転・改装を実施いたしました。

なお、宝飾小売店舗では3店舗閉鎖を実施しており、平成28年9月30日現在の店舗数は、和装等小売店舗が99店舗、宝飾小売店舗が17店舗となっております。

5) 「卸売事業」

卸売事業におきましては、前期事業譲受した株式会社吉利が寄与したことにより、売上高は30億54百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。また利益面につきましてもM & Aによる寄与のほか、既存卸売事業において売上総利益率の改善や販売管理費の効率化を図ることで利益の向上に努めたことにより、セグメント損失12百万円（前年同四半期はセグメント損失82百万円）となりました。

6) 「その他の事業」

その他の事業の事業内容は、主に堀田（上海）貿易有限公司の意匠燃糸の販売、株式会社ヤマノセイビングの前払式特定取引業による手数料収益であります。

その他の事業の売上高は、3億55百万円（前年同四半期比0.9%減）となり、セグメント利益4百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3億40百万円減少し123億66百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1億73百万円減少、受取手形及び売掛金が1億42百万円減少、電子記録債権が54百万円減少、商品及び製品が2億47百万円増加、敷金及び保証金が2億9百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1億74百万円減少し101億29百万円となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金が85百万円増加、短期借入金が1億2百万円減少、未払法人税等が38百万円減少、長期借入金が98百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少し22億37百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金30百万円の減少、剰余金の配当68百万円、非支配株主持分54百万円の減少によるものです。

(3) 第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失が2百万円となり、前年同四半期連結会計期間末に比べ1億91百万円増加し12億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億43百万円（前年同四半期は2億66百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失2百万円に対し、売上債権の減少額1億78百万円、棚卸資産の増加額2億33百万円、仕入債務の増加額1億48百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、46百万円（前年同四半期は1億85百万円の支出）となりました。

これは主に、事業譲受による支出60百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円、敷金及び保証金の差入による支出32百万円、差入保証金の回収による収入2億6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、3億53百万円（前年同四半期は4百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の減少額1億2百万円、長期借入れによる収入1億33百万円、長期借入金の返済による支出2億33百万円、配当金の支払額67百万円、非支配株主への配当金の支払額40百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,497,058	34,497,058	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、100株でありま す。
計	34,497,058	34,497,058		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		34,497,058		100,000		

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1-30-7	5,775	16.7
山野彰英	東京都渋谷区	4,776	13.8
株式会社ヤマノビューティウエル ネス	東京都渋谷区代々木1-30-7	2,784	8.1
株式会社ヤマノ	東京都渋谷区代々木1-13-8	1,479	4.3
UBS AG SINGAPORE (常任代理人シティバンク銀行株 式会社)	AESCHENVORSTADT 1 C H-405 1 BASEL SWITZER LAND (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,445	4.2
YHC取引先持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	722	2.1
YHC従業員持株会	東京都渋谷区代々木1-30-7	665	1.9
山野義友	東京都渋谷区	486	1.4
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1-30-7	456	1.3
山野サミット	東京都渋谷区代々木1-13-8	440	1.3
計		19,031	55.2

(注) 山野彰英氏は、平成28年8月25日に逝去されましたが、相続手続きが未了のため、平成28年9月30日現在の株主名簿に基づき記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 456,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,039,000	340,390	(注)
単元未満株式	普通株式 1,258		
発行済株式総数	34,497,058		
総株主の議決権		340,390	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホール ディングス	東京都渋谷区代々木 1-30-7	456,800		456,800	1.32
計		456,800		456,800	1.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長		山野 彰英	平成28年8月25日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。 第30期連結会計年度 双葉監査法人 第31期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人元和

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917,381	1,743,994
受取手形及び売掛金	2,701,598	2,559,090
電子記録債権	169,360	115,231
商品及び製品	3,666,911	3,914,897
仕掛品	14,290	15,152
原材料及び貯蔵品	56,407	89,732
繰延税金資産	29,009	29,009
その他	339,206	373,513
貸倒引当金	43,185	43,826
流動資産合計	8,850,981	8,796,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,906,066	1,917,882
減価償却累計額	1,339,802	1,339,448
建物及び構築物(純額)	566,264	578,434
機械装置及び運搬具	13,873	13,873
減価償却累計額	13,451	13,484
機械装置及び運搬具(純額)	422	388
工具、器具及び備品	450,296	436,629
減価償却累計額	403,767	389,224
工具、器具及び備品(純額)	46,529	47,405
土地	743,633	743,633
リース資産	81,160	82,008
減価償却累計額	39,963	47,678
リース資産(純額)	41,197	34,329
有形固定資産合計	1,398,046	1,404,191
無形固定資産		
のれん	237,919	209,785
その他	115,223	102,644
無形固定資産合計	353,142	312,430
投資その他の資産		
投資有価証券	161,051	152,245
長期貸付金	27,682	12,657
繰延税金資産	92,544	90,992
敷金及び保証金	1,591,276	1,381,403
その他	322,817	299,627
貸倒引当金	90,539	83,540
投資その他の資産合計	2,104,832	1,853,384
固定資産合計	3,856,021	3,570,006
資産合計	12,707,003	12,366,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,797,134	2,882,698
電子記録債務	495,282	534,974
短期借入金	584,800	482,000
1年内償還予定の社債	36,400	36,400
1年内返済予定の長期借入金	440,444	438,960
未払金	673,339	639,909
前受金	1,829,343	1,817,973
未払法人税等	78,557	40,128
賞与引当金	78,557	80,908
返品調整引当金	29,905	28,598
ポイント引当金	52,008	51,941
株主優待引当金	4,321	4,321
資産除去債務	17,430	3,592
その他	419,689	466,217
流動負債合計	7,537,215	7,508,623
固定負債		
社債	110,200	92,000
長期借入金	2,011,190	1,912,360
長期未払金	175,687	171,217
繰延税金負債	34,616	31,783
資産除去債務	327,910	325,938
その他	107,384	87,359
固定負債合計	2,766,989	2,620,658
負債合計	10,304,204	10,129,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	999,153	900,696
自己株式	53,008	53,008
株主資本合計	1,046,145	947,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,079	8,532
為替換算調整勘定	10,935	2,305
その他の包括利益累計額合計	23,015	10,837
非支配株主持分	1,333,638	1,278,994
純資産合計	2,402,798	2,237,520
負債純資産合計	12,707,003	12,366,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	10,418,321	12,536,765
売上原価	6,107,929	6,894,938
売上総利益	4,310,392	5,641,827
販売費及び一般管理費	4,427,427	5,610,740
営業利益又は営業損失()	117,035	31,087
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,578	3,585
受取地代家賃	6,347	6,576
助成金収入	250	9,113
協賛金収入	5,589	5,351
その他	18,728	15,088
営業外収益合計	34,493	39,715
営業外費用		
支払利息	22,667	18,804
手形売却損	1,014	820
前受金復活損失	1,772	24,512
その他	13,831	17,249
営業外費用合計	39,285	61,386
経常利益又は経常損失()	121,827	9,416
特別利益		
投資有価証券売却益	2,207	-
事業譲渡益	7,890	-
特別利益合計	10,098	-
特別損失		
固定資産除却損	1,547	98
減損損失	967	907
店舗閉鎖損失	3,667	11,217
特別損失合計	6,182	12,224
税金等調整前四半期純損失()	117,911	2,807
法人税、住民税及び事業税	28,300	30,412
法人税等調整額	74	1,547
法人税等合計	28,226	31,960
四半期純損失()	146,137	34,767
非支配株主に帰属する四半期純損失()	42,465	4,374
親会社株主に帰属する四半期純損失()	103,672	30,392

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	146,137	34,767
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,762	6,372
為替換算調整勘定	1,857	15,455
その他の包括利益合計	13,620	21,828
四半期包括利益	132,517	56,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,766	42,571
非支配株主に係る四半期包括利益	36,751	14,024

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	117,911	2,807
減価償却費	69,219	73,615
減損損失	967	907
のれん償却額	5,334	28,133
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,029	1,307
賞与引当金の増減額(は減少)	6,070	2,350
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,741	67
貸倒引当金の増減額(は減少)	67,312	6,357
受取利息及び受取配当金	3,578	3,585
支払利息	22,667	18,804
手形売却損	1,014	820
有形固定資産除却損	1,547	98
事業譲渡損益(は益)	5,039	-
売上債権の増減額(は増加)	279,499	178,341
たな卸資産の増減額(は増加)	168,892	233,963
仕入債務の増減額(は減少)	109,701	148,457
前受金の増減額(は減少)	17,727	10,467
その他	118,097	31,606
小計	204,397	224,580
利息及び配当金の受取額	2,129	3,569
利息の支払額	9,292	15,926
手形売却に伴う支払額	1,014	820
法人税等の支払額	53,761	68,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,336	143,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	-	800
有形固定資産の取得による支出	60,408	45,155
無形固定資産の取得による支出	1,050	10,261
投資有価証券の取得による支出	741	771
投資有価証券の売却による収入	4,560	-
事業譲渡による収入	38,870	-
事業譲受による支出	200,010	60,000
貸付けによる支出	2,726	90
貸付金の回収による収入	2,401	2,477
敷金及び保証金の差入による支出	10,245	32,963
差入保証金の回収による収入	51,553	206,994
その他	7,393	14,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,189	46,444

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	213,500	102,800
長期借入れによる収入	-	133,600
長期借入金の返済による支出	81,900	233,914
社債の償還による支出	-	18,200
配当金の支払額	67,879	67,354
非支配株主への配当金の支払額	40,539	40,524
子会社の自己株式の取得による支出	344	-
その他	27,317	24,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,480	353,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	8,881
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	455,827	172,568
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,071	1,427,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,064,244	1,255,244

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	41,048千円	28,612千円

2. 偶発債務

(1) 債務保証

堀田丸正株式会社は、次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
協同組合東京ベ・マルシェ	48,100千円(借入債務)	協同組合東京ベ・マルシェ 37,720千円(借入債務)

(2) 厚生年金基金の解散方針決議について

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社が加入する「東京織物厚生年金基金」(以下、同基金という)は、5月30日付で「基金解散認可申請書」を厚生労働省に提出し、7月20日付で基金解散が認可されました。同基金解散に伴う費用が発生する可能性はありますが、最終残余財産が未確定のため合理的に金額を算定することは困難であります。

3. 財務制限条項等

前連結会計年度(平成28年3月31日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を()
平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は()直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

下記条項に抵触した場合は当該契約上の債務について、金利引上げ、期限の利益の喪失等の可能性があります。

平成25年9月26日締結のシンジケートローン契約については、下記の条項が付されております。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を()
平成25年3月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額、又は()直近事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額の70%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	1,794,181千円	2,198,116千円
賞与引当金繰入額	3,930	80,908
退職給付費用	6,537	3,042
貸倒引当金繰入額	1,773	6,870

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,552,994千円	1,743,994千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	42,750	42,750
担保提供の預金	446,000	446,000
現金及び現金同等物	1,064,244	1,255,244

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	68,962	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	68,080	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	1,181,238	1,509,806	1,295,073	3,197,261	2,876,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高					41,352
計	1,181,238	1,509,806	1,295,073	3,197,261	2,917,761
セグメント利益又は損失()	11,406	145,754	24,339	69,829	82,116

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	10,059,789	358,531	10,418,321		10,418,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,352	22,389	63,741	63,741	
計	10,101,141	380,920	10,482,062	63,741	10,418,321
セグメント利益又は損失()	122,296	944	123,240	6,204	117,035

- (注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益の調整額6,204千円には、セグメント間取引消去4,477千円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,429千円及び棚卸資産の調整額 2,702千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
減損損失				967				967

(のれんの金額の重要な変動)

企業結合会計基準等の適用により、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが105,850千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売
売上高					
外部顧客への売上高	1,097,724	1,488,728	1,207,078	5,333,734	3,054,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34				69,744
計	1,097,758	1,488,728	1,207,078	5,333,734	3,123,853
セグメント利益又は損失()	4,482	130,919	21,971	187,023	12,183

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	12,181,373	355,392	12,536,765		12,536,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,779	20,338	90,118	90,118	
計	12,251,153	375,731	12,626,884	90,118	12,536,765
セグメント利益又は損失()	61,409	4,173	65,582	34,495	31,087

- (注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントである金融事業及びその他事業等を含んでおりません。
- 2 セグメント利益の調整額 34,495千円には、セグメント間取引消去4,477千円、のれんの償却額 22,799千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 11,976千円及び棚卸資産の調整額 4,196千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	美容	スポーツ	D S M	和装宝飾	卸売	その他	全社・消去	合計
減損損失	907							907

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社は、平成28年8月19日開催の取締役会において、イエリデザインプロダクツ株式会社(以下、「イエリ社」といいます。)から事業の一部を譲り受けることを決定しました。また同日、イエリ社との間で事業譲渡契約を締結し、平成28年8月31日付で事業を譲り受けました。

(1) 事業譲受の概要

相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 : イエリデザインプロダクツ株式会社

事業の内容 : 横ニット事業(企画及び販売事業)

企業結合を行った主な理由

既存卸売事業との相乗効果による事業拡大を図るものであります。

企業結合日

平成28年8月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受け

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である堀田丸正株式会社が現金を対価とする事業の譲受けを行ったためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成28年8月31日から平成28年9月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	60,000千円
取得原価		60,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円01銭	0円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	103,672	30,392
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	103,672	30,392
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,481	34,040

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社ヤマノホールディングス
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星 山 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 俊 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマノホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマノホールディングス及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月30日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。